

中国電子産業の生産システムと日本企業の技術移転

楊 世 英 (北海道文教大学)

1. 問題提起

本文は中国電子産業の発展と技術移転との関連問題を取り上げ、事例研究を通じてそれら問題考察することを目的としている。周知のように近年中国は高い経済成長率を成し遂げ、中でも電子産業の改革が、工業改革における最も急迫かつ中心的なものであると指摘されている。つまり電子産業は中国でもっとも速いスピードで発展した産業の一つとなった。それは中国の工業化に大きな期待がかかる。単に市場規模が大きいということだけではなく、電子産業を如何に発展させるかが中国の国際競争力生産力の向上を高めるだけに、将来の中国経済を左右する重要な分野の一つであるといえるだろう。

しかしながら、経済改革以降、中国電子産業においては、市場原理の導入に伴う利潤分配制度改革や株式制度への樹立を中心とする企業制度改革が行われる一方、生産性の向上のために、技術移転を中心とした生産システムの改造そしてそれに関連する生産構造も大きく変化した。しかし、このような改革が電子産業の行動をより合理的なものにしたかどうかについては、これまでの研究では必ずしも十分究明されたとは言えない。そのため、海外からの技術移転が果たして中国の電子産業の発展にどのような影響したか、事例研究を通じて技術移転と中国電子産業の発展を追跡することにより解明したい。

2. 中国電子産業の生産システムの確立

1970年代末から80年代初期にかけての中国国内では電子産業に対する爆発的な需要増大という市

場条件が発生し、電子産業は「移植産業」として成立し発展してきた。この時期における日本企業の中国進出に伴う日本的生産システムの移転、及び中国電子産業における生産システムの形成など問題を非常に注目された。

電子産業は中国の重点育成産業であり、従来の「5カ年計画」の中では優先発展産業として位置づけられていた。だが、中国経済改革初期では資金の不足といった問題大きなネックとなって、技術力の弱い中小電子企業が少なく、需要が供給を大幅に上回る状態にあった。それは外国資本の対中進出を求める要因の一つとなっている。であるから、国産装置比率の低い中国の電子産業では、主に旧国営電子企業の技術を改造しながら、海外からの直接投資による技術移転に伴う合弁会社を作って生産システムを確立した。つまり、外資との合弁により、まず、供給不足の悩みを解消し、次により進んだ技術を導入することが、最初の政府、企業の期待である。これは必ずしも外資企業側の狙いと一致する。また電子産業の発展には政府介入により研究開発、企業間の情報交換を促進など産業政策が不可欠である。特に中国には経済発展の大国であり、政府のあり方が非常に重要である。

確かに海外からの技術移転に伴って、中国電子産業の生産性はある程度高まった。しかし国営電子企業に過大な過剰人員を抱える問題は目立つ、ヒトに関する産業技術あるいは管理技術など問題は解決しなければならないと思われる。

3. 日本企業の技術移転諸問題

日本企業の対中国進出に伴い、技術の移転と導

入は活発化し、その経路や形態も多様化するようになった。こうして日本企業の中国進出と量産技術の移転を一つの重要な契機として、中国の電子産業は急速に量産化を遂げた。周知のように日本企業の技術移転は中国電子産業の生産性向上そして中国電子産業の現代企業制度の形成に対して積極的な促進作用がある。しかし中国電子産業に現代技術をもつ労働者の不足や関連部品の調達産業の未発達、インフラ整備の遅れなど、その進展が予測より小さかった。この意味で中国電子産業自身による持続的な学習と努力、さらに現場作業員の教育・訓練から経営者の資質向上までといった人材育成問題が重要である。

通常の場合、技術移転と直接投資とは密接に関わっている。なぜならば、直接投資は単なる資本の移動ではなく、その本質的な部分は蓄積された知的資源の移動を伴った資本の移動であるからである。中国電子産業が技術導入の対象を日本企業に集中したことは、日本の電子産業が、国際的な競争優位をもつことによる、「日本的量産技術」は、物的技術や情報技術を含み、さらに、卓越した国際競争力を支える加工組立型産業における「日本の経営・生産システム」を備えているのである。

しかも事例研究の実証分析の結果、日本企業の技術水準の高さ・現地での技術吸収能力・関連技術の移転の有無が技術移転に要する費用に影響を与え、日本企業と現地企業との出資比率が技術移転のために日本企業から投入される人的資源の大きさに影響を与えることが明らかにされる。要するに技術移転が技術を供与する側と受け取る側の経済動機によって左右され、効率的な技術移転のためには、経済的諸要因を無視することができない。

つまりこの日本企業の量産技術の優位性は、単に技術の優位性や設備の先進性によるものではなく、現場の労働者の役割いわば「人的要素」に大きく依存している点にある。要するによく言われる日本式の「現場主義」は如何に技術移転とともに移転するかが非常に重要な問題である。もちろん中国に進出する日本企業の量産技術の移転を考察する際に、日本企業の優位性も、経営風土・文化環境・経済体制が異なる中国への移転となると、中国の生産技術段階がまだ低いレベルにあることを留意しなければならない。したがって日本の企業進出に伴う量産技術の移転を考察する際には、中国産業の発展と技術進歩、とりわけ「吸収と蓄積」または「吸収と学習」の過程における現地側の技術形成に考慮することが必要であると思われる。

「日本の生産システム」の移転には、強制的な労使関係を築くことができるかどうかが決定的な要因である。たとえば採用制度・技能形成・賃金体系などがある。この点は中国の電子産業にとって非常に重要である。

中国電子産業は市場経済への移行が深まるにつれて企業間の競争が激しくなり、企業の淘汰、産業の再編の時期になった。そのため高い競争力をつけるため、一層高度な生産システムの形成が要請される。激しい競争の中で勝ち残るため中国独自の特色をもった人材開発・活用システムの形成、研究開発体制の強化、独自部品体系の完成、流通販売制度の確立、規模経済の実現など解決しなければならない課題はたくさんある。それらの問題を解決するためには、中国電子産業自身による持続的な学習と努力に依存するしか方法はないであろう。

COMMENT

西川博史（北海学園大学）

本報告は、「事例研究を通じて」問題の所在を指摘し、「技術移転が（中国の）電子産業の発展にどのような影響」を与えたかを明らかにしている。残念ながら、「事例」の紹介がない。日本語の事例研究と中国語の事例研究と多少相違があるとしても、事例研究のための今後の研究の一部であると理解したい。

本報告は、中国電子産業の生産システムの確立について、移転する側と移転される側との「技術水準のギャップ」の問題を指摘する。しかし、それは、電子産業に特有な問題ではないようにも思える。また、報告者は、電子産業が「移植産業」であり、とくに日本からの対中進出がこの「移植」的性格を決定し、そこには日本の生産システム（経営システム）が移転されたと指摘する。

事例紹介がないため、いくつかの疑問が生じる。例えば、日本の電子産業といった場合、どのような産業を想定すればよいのか。一般的には、通信

・放送・情報（コンピューターを含む）等に関連するハードの生産を担う産業を電子産業とってよいと思うが、この産業において「日本的」なるものを論じるには、まず、日本における生産・経営の実態を検証する必要があるように思う。さらに、**会社というような、電子産業に特定した企業を確定しえるとしても、その企業は中国に進出し、中国の電子産業に対しどのような影響を与えているか、ということである。

第二パラグラフで、報告者は、日本企業は新技術の移転に消極的で、製品も中国市場向けであるから、中国での影響力は小さいという。第一のパラグラフとの整合性はどうかということもあるが、ここでは、価格競争の負の面のみを指摘しているが、中国の文献では、正の面での評価も多々ある。これらこそ事例研究の対象でなければならない。今後の研究に期待する。